

主要施策の評価結果まとめ

I 結果概要

- ①評価の対象：前期基本計画で掲げた主要施策（※主要施策の数は68事業。ただし、一つの主要施策を複数の課が所管している場合、原則課ごとに評価を行うため、74件が評価の対象。）
- ②令和6年度終了時点での成果指標の達成状況まとめ：
既に目標を達成している…23件（33.8%） 目標に向けて進展があった…21件（30.9%） 停滞又は悪化している…22件（32.4%） データなし…2件（2.9%）
※「データなし」は、経済センサスなどの公的統計を指標としているもので、令和6年度に調査が行われなかった又は結果の公表がなされていないため、データのないもの
- ③総合評価（2次評価）による今後の方向性まとめ：
A 重点化…15件（20.3%） B 改善実施…30件（40.5%） C 継続…29件（39.2%） D 削減…0件（0%）

2 主要施策の評価の概要

達成状況：1…既に目標を達成している 2…目標に向けて進展があった 3…停滞又は悪化している —…データなし

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性 (担当参事評価)	総合評価 (調整会議評価)	今後の方針 (評価理由)
				成果指標名	基準値 (R4)	実績値 (R6)	目標値 (R10)				
基本目標 I 安心して 健やかに 暮らせる まちづくり	I-① 防災・ 危機管 理	(1)危機管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 緊急速報メールや防災ラジオ、コミュニティFM屋外拡声装置等を活用し災害情報を迅速かつ確実に伝達した。 災害発生時に避難行動要支援者を支援するため、制度の周知を行い地域の理解を促進した。 大規模災害に備え、他自治体や民間企業等との災害時応援協定の締結を進めた。 災害ボランティアの受け入れ体制や、被災者を受け入れる避難所の開設・運営体制の整備を進めた。 住宅地へのクマやイノシシの出没、山岳遭難など、人命に関わる事案の発生防止への啓発を実施し、事案が発生した際は警察や消防本部と連携し適切に対応した。 	災害応援協定の締結数	46件	51件	50件	1	C 継続	B 改善実施	近年激甚化する自然災害や鳥獣害などに備え、災害情報伝達手段の試験放送等の実施や老朽化した防災機器の計画的な更新に加え、庁内での危機管理体制の見直しを行う。
		(2)地域防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、自主防災組織が行う防災対策を推進する事業に対して補助金を交付した。 地域における防災力の向上を図るため、防災資機材等を整備する地域の自主防災組織に対して補助金を交付した。 自主防災活動の活性化と災害活動能力の向上を促すため、自主防災組織連絡協議会会員向けの防災研修の実施や各自主防災組織向けの防災講和を実施した。 	自主防災組織等研修会実施回数 (5ヵ年平均)	8件 (R2~4年 度平均)	15件	15件	1	C 継続	C 継続	自主防災組織への活動を引き続き支援するとともに、地域の各ステークホルダーと連携協力により発災時の避難所運営の体制強化を図る。
		(3)消防機能の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 導入後20年を経過し、性能が低下した小型動力ポンプ及び消防ポンプ自動車の更新整備を実施し、消防力の強化を図った。 	消防団員数	576人 (R5)	548人	600人	3	A 重点化	B 改善実施	引き続き消防団の車両・資機材等を計画的に更新し、西置賜行政組合消防本部と連携しながら地域防災力の向上を図る。
	I-② 環境・ エネルギー	(1)住みよく 環境にやさ しいまちづ くり	<ul style="list-style-type: none"> 小型家電回収の際、回収品の追加を行い不燃ごみ排出の抑制に繋げた。 ※電子レンジ、オーブントースター、ミキサー、炊飯器など調理器具及びドライヤー・扇風機など 	リサイクル率	18.7% (R3)	16.6%	26.6%	3	A 重点化	B 改善実施	置賜広域行政事務組合の廃棄物処理施設の老朽化対策や、構成市町との最終処分場の候補地選定を進める。 また、リサイクル率向上のため、ごみ減量化の取組みに関する普及啓発を改善実施する。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における 主要施策の取り組み	成果指標				達成 状況	今後の 方向性 (担当参事 評価)	総合評価 (調整会議 評価)	今後の方針 (評価理由)
				成果 指標名	基準値 (R4)	実績値 (R6)	目標値 (R10)				
基本目標 Ⅰ 安心して 健やかに 暮らせる まちづくり	Ⅰ-② 環境・ エネルギー	(2)地球温暖化対策による環境保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、個人、事業者向けに自家消費型太陽光発電設備や蓄電池、木質バイオマス燃焼機器導入に対する補助及び、事業者向けに高効率空調機器や高効率照明機器の更新に対する補助を行った。 市民、事業者に対し脱炭素意識を醸成するとともに、地域脱炭素プラン推進補助金を広くPRするため、チラシやタブロイド版広報誌を活用し周知啓発を行った。 脱炭素の観点から持続可能な事業所づくりを推進するため、市内の中小企業、小規模企業者等を対象として脱炭素経営セミナーを開催した。 給食調理場に隣接する市有地において、PPA方式による太陽光発電設備を導入し調理場へ供給するため、プロポーザルにより事業者を選定し、設計まで完了した。 環境教育の一環として、市内小学生向けにこども版長井市環境基本計画を作成し各教室へ掲示してもらったほか、小4～中2の児童生徒を対象に、環境問題を自分ごととして捉えてもらうため、自作動画を作成、対象学年の児童生徒に視聴してもらった。また長井小学校、長井南中学校で出前講座を行った。 レインボープランの新しい形として、生ごみのメタン発酵による液肥化に加えて、バイオガス発電による再エネの創出を図るため、原料の分析調査や地盤調査、設備の配置設計を行った。 	長井市におけるCO2排出量(年間)	166,000t-CO ₂ (R2)	168,000t-CO ₂ (R4)	121,200t-CO ₂	3	A 重点化	B 改善実施	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した各種事業の普及啓発を継続し、計画に即した事業実施を推進する。 特にバイオガス発電設備整備事業については、各関係者や関係機関と十分な協議、調整を図り実施していく。
		(3)持続可能な循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> レインボープラン農産物認証や普及啓発、循環型まちづくりをとおした市内外の交流推進等に関する協議会の取組みに対し補助を行った。 視察対応では、協議会と連携して今後のバイオガス発電への転換に関して説明を行った。 	バイオマス資源循環に参加する世帯数の割合	53.6% (R2)	53.6%	100%	3	C 継続	B 改善実施	令和9年度のバイオガス発電設備本格移行に向けて、引き続きレインボープラン推進協議会と連携し、体制の見直し・構築を行う。
	Ⅰ-③ 交通安全・防犯・相談	(1)交通事故の無い安全なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 自転車の安全で適正な利用に関する条例を制定了。 条例の周知及び自転車用ヘルメットの着用を呼び掛ける啓発運動や広報を行った。 ※学校訪問、市報掲載、汽車での中吊りなど。 	高齢者の交通安全教室の開催	8回/年	6回/年	14回/年	3	A 重点化	B 改善実施	関係団体との連携により自転車の適正な利用に関する広報啓発活動を強化するとともに、高齢者の交通事故防止に資する取組みを強化し実施する。
		(2)犯罪の無い安全なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 市内6ヶ所のコミセンの車両に青色回転灯を装着した。 従来の防犯パトロール(春・夏・秋)に冬も追加し通年でのパトロールを実施した。 	青色回転灯を装備した車両によるパトロール回数	42回/年	48回/年	48回/年	1	A 重点化	C 継続	各関係団体との協力により防犯パトロールを継続実施するとともに、防犯灯の設置計画を策定し効率的な整備を図っていく。
		(3)市民の悩みや相談ごとの適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> 国から委嘱されている行政相談委員、人権擁護委員や弁護士、社会保険労務士、司法書士、行政書士などの専門家、庁内各部署との連携により、市民に寄り添った相談業務を実施した。 	相談解決率	98.0%	98.0%	100%	3	A 重点化	B 改善実施	市民に寄り添った相談体制を継続していく。 また、特殊詐欺等の犯罪が増加しているため、関係団体との連携を強化し、啓発活動を実施する。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標 Ⅰ 安心して健やかに暮らせるまちづくり	Ⅰ-④ 保健・医療	(1)健康づくり、生活習慣病等予防対策の普及	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策として特定健康診査、がん検診の受診率向上に務め、特定保健指導や精密検査の受診勧奨により、生活習慣の改善、疾病の早期発見・早期治療につなげた。また、糖尿病重症化予防事業に取り組んだ。 健康づくり対策として、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠、歯・口腔の健康、飲酒・喫煙が健康に及ぼす影響について正しい知識の普及啓発に取り組んだ。 歯と口腔の健康は全身の健康にも影響を及ぼすことから、乳幼児期からのブラッシング指導による口腔環境保持の必要性の伝達、成年期における歯周疾患健診の実施、事業所へのアンケート調査、ミニデイサービスで高齢期の咀嚼機能の維持に関する指導等、生涯を通じた歯・口腔の健康づくりに取り組んだ。 乳幼児健診での栄養指導、高齢者対象の低栄養予防等に関する集団・個別指導、食生活改善推進協議会と連携した地域での適切な食生活に関する普及活動等を行った。 A類疾病予防接種は対象者への個別通知と未接種者への接種勧奨を行い、接種率の向上に努めた。B類疾病予防接種は対象者への周知を行った。任意予防接種費用の一部助成を行った。 保健事業と介護予防の一体的実施として、ミニデイサービスで月1回看護師による健康相談・健康講話を実施。健康診査結果等から対象者を抽出し訪問指導を行う等、フレイル・低栄養・認知症予防等に取り組んだ。 	平均自立期間	男性: 78.9歳 女性: 84.5歳	男性: 79.2歳 女性: 84.2歳	男性: 80.9歳 女性: 86.5歳	2	C 継続	B 改善実施	健康寿命の延伸のため、引き続き健康づくりに取り組める環境づくりを推進するとともに、スポーツ事業との連携を図っていく。
		(2)妊娠・出産・子育て期まで切れ目ない支援	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦及び乳幼児の健康診査や各種相談事業による相談支援のほか、こども家庭センター（すまいるーむ）を設置し、児童福祉分野とより連携を深めながら、妊娠・出産・子育て期まで切れ目ない支援を行った。また、産後ケア事業では、短期入所型・デイケア型・居宅訪問型の産後ケアを新たに開始し、産後ケア事業の充実を図った。 	この地域で、今後も子育てていきたい人の割合	94.1%	94.0%	97.7%	3	C 継続	B 改善実施	妊娠・出産・育児に関して多様化するケース・ニーズに対応できるよう、児童福祉機能との連携強化による相談機能や切れ目ない支援の充実を図っていく。
		(3)地域医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市民が地域で安心して過ごすことができる医療体制の充実を目指し、初期救急医療の拠点の一つである休日診療所の運営及び置賜広域病院企業団の構成団体として病院運営に対し費用の繰入れ、在宅での療養を支える訪問看護事業を行った。 血液を安定的に供給するために献血の機会を確保した。 救急時に素早い救急活動を行うために、高齢者等に対し救急医療情報キットの配付と情報更新の呼びかけを行った。 	市内の献血者数	493人	468人	511人	3	C 継続	B 改善実施	献血・救急医療情報キット配布事業の普及・啓発を継続して実施するとともに、財源・担い手確保により地域医療体制の維持・充実を図っていく。
		(4)公的医療保険の健全な運営	<ul style="list-style-type: none"> 医療費適正化のための取り組みとして、医療費・ジェネリック医薬品使用促進通知、市報・保健カレンダー等を活用した普及啓発、第三者行為求償のための調査等を、疾病予防・早期発見のための取り組みとして、健康スポーツ課と連携し、特定健診・特定保健指導事業、糖尿病重症化予防事業、多剤服薬指導等の保健事業を行った。 	ジェネリック医薬品利用割合	86.4%	90.7%	87.4%	1	A 重点化	C 継続	引き続き関係課・団体と連携し、医療に関する普及啓発活動を実施していく。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標 Ⅰ 安心して健やかに暮らせるまちづくり	Ⅰ-⑤ 福祉	(1)支え合いの地域福祉と福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員64人、主任児童委員6人が、地域住民の相談対応等の支援を行いながら必要な場合行政や社会福祉協議会に繋いでいる。令和6年度は延べ1,700件の相談、2,000件の訪問対応等を行い、地域福祉の向上に寄与した。 地域福祉基金を財源とし、2つの公園の古くなった遊具の撤去工事を実施した。 戦後79年目にあたり、834柱の御靈に対し長井市戦没者追悼式を挙行し、恒久平和を祈念した。 長井市社会福祉協議会に対し適正かつ効果的な運営や各種事業を展開できるよう補助金を交付し、地域福祉の充実・向上を図った。 	民生委員児童委員の定数の充足割合	94.6% (R5)	94.6%	100%	3	C 継続	C 継続	民生委員・児童委員、主任児童委員は各地区と協力して対応にあたる。 また、戦没者追悼式では遺族会と連携し、戦没者の方々を追悼とともに平和の尊さを継承するため、今後の開催方法や式典進行について検討していく。
		(2)高齢者の暮らしを見守り、支える仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援に資する適切なケアプランとなっているか居宅介護支援事業所等への訪問によるケアプラン点検を実施した。 要介護状態になることを予防するため、介護予防の普及、教室やサロン等の開催、生きがいづくりのためのボランティアの養成等を実施した。 支え合いの地域づくり推進のために生活支援コーディネーターを配置し、居場所づくりや生活支援サービスの立ち上げ支援を実施した。 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる体制の構築を目指して、認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座、認知症カフェを開催し、認知症地域支援推進員を配置した。徘徊高齢者対策事業としておでかけ見守り事前登録やおでかけ見守りシールの配付等を実施した。 医療と介護の連携拠点として、長井市西置賜郡医師会に委託して公立置賜長井病院内に設置している地域在宅医療連携推進室で、ACPや感染予防などの研修の開催や相談を実施した。 市内事業所等と介護職員養成・確保支援意見交換会を開催した。 	認知症サポーター数	2,755人 (R3)	3,272人	3,800人	2	C 継続	C 継続	高齢者や介護を必要とする人が、自分らしく安心して生活できるよう地域と連携した支援体制を引き続き構築していく。
		(3)障がいがあっても安心して生活できる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月に「長井市手話言語及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進に関する条例」を制定。手話習得及び理解の促進を目的とし、手話研修を開催したほか、窓口に字幕表示システムを導入した。 障がい者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供した。 	障がい福祉サービスの延べ利用人数	4,299人	4,454人	4,841人	2	C 継続	C 継続	山形県社会福祉事業団などの関係機関と連携し、複雑化する障がい福祉によるサービスのニーズに継続して対応していく。
		(4)低所得者の自立へ向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮している低所得者に対して、自立相談支援機関をはじめとした関係機関と連携して支援を行った。 被保護者については、生活保護からの早期脱却を支援するため、就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら就労支援等を実施した。また、健康管理支援員を配置し、被保護者の健康管理支援及び将来的な病気の予防を図るために健康診査の受診勧奨を行った。 	生活保護率(増加抑制)	7.93‰	7.20‰	8.49‰	1	C 継続	C 継続	地域全体で、今後も生活困窮者が増加していくことが予想されることや、課題・ニーズが複雑化していることから、他市町村との情報共有などによる連携を強化し、多様化する支援に継続して対応する。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標1 安心して健やかに暮らせるまちづくり	I-⑥ 子育て	(1)安心して産み育てられる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠から出産、子育てが終わるまで区切りのない支援体制の充実を図るべく、長井市こども家庭センター「すまいるるーむ」を開設した。 遊びと学びの交流施設「くるんと」において、子育て支援センター、一時預かり及びファミリー・サポート・センターの事業をそれぞれ実施し、子育て世帯が利用しやすい環境づくりを推進した。 	遊びと学びの交流施設「くるんと」子育て世代活動支援センター利用者数	0人	136,184人	75,000人	I	C 継続	A 重点化	「第三期子ども・子育て計画」に基づき、多様化・高度化する子育てに関するニーズへの支援を充実させ、効果的な取組みを重点的に実施していく。
		(2)次世代を担うこども達の保育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 保育所やこども園と連携し、待機児童が発生しないための取組みを継続して実施とともに、保育士人材確保に係る支援を実施した。 公立の児童センターにおいて医療的ケア児の受け入れを行うとともに、障がい児保育を行う保育所等に対しその費用補助を実施した。 	待機児童数	0人	0人	0人	I	C 継続	B 改善実施	「子育てるなら長井市」と子育て世帯から選んでもらえるよう特色ある長井市の保育を実施し、さらなる保育環境の充実を推進していく。
		(3)子育てに安心とゆとりを持てる支援	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当の制度改正が行われ、その拡充が行われた。 従来から行われている保育料の軽減や学童クラブ利用料の支援に加え、物価上昇に伴う子育て世帯の負担軽減のため、保育所等の給食費に対する補助を行った。 	ペアレントプログラム開催箇所数	1箇所	1箇所	3箇所	3	C 継続	B 改善実施	児童手当の制度改正など国の施策に注視するとともに、物価高騰により保護者の経済的・心理的負担感が増してきていることから子育て世帯に寄り添った支援・施策を実施する。
基本目標2 夢を育み元気に活躍できるまちづくり	2-① 学校教育	(1)こども達の豊かに生きる力としなやかな心の育成	※学校教育課分 <ul style="list-style-type: none"> 市内児童生徒のより良い学習環境を整えるため、教職員の各種研修の実施、ICT教育環境の整備(児童生徒用及び教職員用のICT機器整備、情報教育推進員・地域おこし協力隊の派遣、プログラミング授業等)、学校教育支援員の配置、外国語指導助手の派遣、部活動指導員の配置、学習やテスト等に係る費用や図書費等の支出などを実施した。 ※教育総務課分 <ul style="list-style-type: none"> 毎月、学校教育分野及び社会教育分野における協議、報告事項を審議するため教育委員会を開催し、長井市の教育の推進を図った。 教育委員の資質向上や研修を目的とした西置賜地区教育委員会協議会などの開催に取り組んだ。 	学校に行くことが楽しいと思うこどもの割合	小学生:87.4% (R5) 中学生:83.8% (R5)	小学生:86.4% 中学生:87.7%	小学生:92.5% 中学生:88.5%	2	C 継続	A 重点化	すべての児童生徒が学校での学習に楽しく参加できるよう、SECOND GIGAにおけるさらなるICT教育環境整備を進めるとともに、教員の指導力向上等に重点的に取り組んでいく。
		(2)一人ひとりの特性を尊重する共生の理念に基づく教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの児童生徒に寄り添う教育の実施のため、教育相談員や幼保小等連携専門員の配置、特別支援教育の専門家による児童生徒の特性理解支援、医療的ケア看護職員の配置及び就学援助制度による支援が必要な世帯の経済的負担軽減等を実施した。 						C 継続	C 継続	今後の教育課題に対応するため、引き続き教育委員会を定期的に開催する。
		(3)こども達が安全で快適に過ごせる教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境の改善並びに教育の安全な実施のため、致芳小学校におけるトイレの洋式化、乾式化の大規模改修を行った。 児童生徒が安全に安心して学校生活が送れるよう施設設備の修繕、また登下校の安全のためスクールバスの運行を行った。 	スクールバスの車両更新率	0%	0%	100%	3	C 継続	B 改善実施	「長井市学校教育施設長寿命化計画」に基づき、国の交付金等を活用しながら計画的に整備を進め、こども達が安全・快適に過ごせる環境づくりに努めていく。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標2 夢を育み元気に活躍できるまちづくり	2-① 学校教育	(4)安全・安心でおいしい給食の提供	<ul style="list-style-type: none"> 米飯給食を中心に主食、主菜、副菜を基本にバランスよく献立づくりを進め、食物アレルギーを有する児童生徒にも対応した学校給食を提供した。 地域の特産物や地元食材を活用した給食の充実を図り、食に関する知識や考える習慣を身に付けるよう食育の推進に努めた。 	給食が好きな児童生徒の割合	小学生: 92.3% 中学生: 88.3%	小学生: 93.4% 中学生: 96.3%	小学生: 93.0% 中学生: 92.0%	I	C 継続	C 継続	栄養バランスの取れた食材の確保を図りながら地産地消と食育を推進し、学校給食の充実を図る。また、物価高騰に伴う食材費の上昇などへ対応するため、財源確保に努めていく。
	2-② 社会教育	(1)生涯学習の機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 長井市子ども会育成会連絡協議会や長井市まちづくり青少年育成市民会議等各種団体への支援を実施した。 青少年育成、郷土愛定着などを目的とした長井の未来を育む少年会議を開催した。 遊びと学びの交流施設「くるんと」の指定管理者との連携並びに各種イベント開催による集客に繋がる活動及び市民の学習環境の推進を実施した。 はたちを祝う会の「実行委員会」の開催、「式典」及び「つどい」を実施した。 	長井市立図書館(遊びと学びの交流施設「くるんと」内)への延べ来館者数	0人	295,207人	75,000人	I	C 継続	B 改善実施	「くるんと」については、指定管理者との連携により学習機会や事業内容の充実を図り、運営を継続していく。 また、各種団体においては、組織の運営や事業実施のあり方について検討・改善を行い、人材確保等の課題解決を図る。
	2-③ 文化・芸術	(2)地域における社会教育活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自治公民館に対する活性化補助金及び施設整備補助金により、地域生涯学習施設の整備等を推進した。 コミュニティセンターと連携した地域学校協働活動及び放課後子ども教室を実施した。 	各地区における社会教育事業の参加人数	22,036人	22,267人	25,000人	2	C 継続	C 継続	国や県の支援を最大限活用し社会教育活動を継続していくとともに、学校施設と各地区コミュニティセンター等の複合施設整備の検討を進める。
	2-④ 生涯スポーツ	(1)誰もがスポーツを楽しむことができる機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> 文化的景観保護事業(建造物整備補助金交付、ワークショップ開催等)を活用し旧丸大扇屋板垣等修景整備を実施した。 国交付金の採択を受け、デジタルアーカイブ整備事業(資料デジタル化、ホームページ開設等)により古代の丘資料館展示物をデジタル化し公開を行った。 地域おこし協力隊関連業務として文教の杜収蔵品のデジタル化等を行い公開を行った。 天然記念物保護管理(伊佐沢の久保ザクラ、草岡の大明神ザクラ等)は樹木医の指導のもと伊佐沢の久保ザクラの樹勢回復、保護を実施した。 	文教の杜及び古代の丘資料館来場数	14,741人	15,580人	18,000人	2	C 継続	B 改善実施	市民の文化財への関心を高めるため、重要文化的景観である宮・小桜エリアのハード面での整備に取り組む。 また、デジタルアーカイブ等の保存・活用事業についてもさらに推進していく。
	2-④ 生涯スポーツ	(2)芸術・文化活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊推進事業ではフリーペーパー発刊、ワークショップ開催等を精力的に実施した。 文化施設管理運営で指定管理している市民文化会館は指定管理4年度目、文教の杜は2年度目として業務を実施した。 古代の丘資料館直営で農林課等とも連携を取りながら業務を実施した。 文化財保存活用地域計画策定事業は2年目の事業として検討委員会、ワークショップ開催等した。 長井市史編纂事業ではシンポジウム開催を実施したとともにダイジェスト版作成、デジタルアーカイブ掲載、運用につなげた。 	長井市民文化会館来場者数	49,671人	57,451人	59,600人	2	C 継続	C 継続	各関係団体と連携し、長井の文化に親しむ機会の創出を継続して取り組む。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における 主要施策の取り組み	成果指標				達成 状況	今後の 方向性 (担当参事 評価)	総合評価 (調整会議 評価)	今後の方針 (評価理由)
				成果 指標名	基準値 (R4)	実績値 (R6)	目標値 (R10)				
基本目標 2 夢を育み 元気に活 躍できる まちづくり	2-④ 生涯ス ポーツ	(2)スポーツ 施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習プラザ体育館棟の屋根及びアリーナ照明の改修工事を実施した。 市民小出プールや道照寺平スキー場など他の体育施設の長寿命化を図るために設備修繕を実施した。 	スポーツ施設の利用者数	99,613人	98,769人	180,000人	3	A 重点化	B 改善実施	各計画に基づき、市内スポーツ施設の改修・修繕等を行い適切な維持管理に努め、「市民ひとりースポーツを楽しむまち」を推進する。
基本目標 3 産業の活 力あふれる まちづくり	3-① 農林業	(1)優良な農 地の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域の農業を将来へ継続させていくために、地域で話し合い、農地の効率的な利用方法や地域が抱える課題等、地域の実情を浮き彫りにすることで、10年後を見据えた地域農業の在り方を示す「地域計画」の策定を行った。 	担い手への農地利 用集積率	72.7%	84.4%	80.0%	I	C 継続	C 継続	地区ごとの動きを注視しながら毎年のブラッシュアップを図り事業を継続する。
		(2)就農者の 確保	<ul style="list-style-type: none"> 就農者の確保を目的として、新規就農者へ就農直後の経営確立に資する資金や生活支援・機械補助を行った。また、専門機関と連携しサポート体制を構築し新規就農者の定着のため、経営・技術指導を行った。非農家出身や市外の就農希望者を呼び込むため、新・農業人フェア等を活用し当市の農業の概要や支援制度等の発信を行った。 	新規就農者数(累 計)	15人	21人	21人	I	C 継続	A 重点化	新規就農者への支援・サポートを継続して実施し、関係団体と連携しながら就農者の確保に重点的に努める。
		(3)安定的な 農業経営の 実現	<ul style="list-style-type: none"> 各種補助事業を活用した機械の整備により、作業の省力化や効率化、生産コストの低減等により生産性の向上を図った。新規就農者への支援により、多様な農業人材の育成や確保を図り、農業者の営農意欲を高め、持続的に発展する活力ある農業の実現を目指した。 	経営耕地 面積 5.0ha以 上の經營 体割合	22.0% (R5)	—	25.0%	—	B 改善実施	C 継続	国の施策を最大限活用するとともに他の支援策等についても模索し、各種補助事業や新規就農者への支援を継続して行う。
		(4)環境にや さしい農産 物のブラン ド化	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金を活用し、減農薬・減化学肥料による特別栽培農作物の推進を図り、付加価値向上による収益性の向上に取り組んだ。 	環境保全 型農業直 接支払事 業補助金 交付面積	293.7ha	343.2ha	300.0ha	I	C 継続	C 継続	引き続き関係団体との連携を図り、サポートを継続する。
		(5)森林の活 用と保全の 推進	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度による森林施業を実施するにあっては、対象森林の把握、市の実施方針の決定、全体計画の作成(スケジュール)、森林境界の明確化、森林所有者の意向調査を実施を行った上で、森林所有者から市への経営管理の委託希望があった場合は、経営管理権集積計画を作成し経営管理権を設定することによって事業実施ができることとなった。令和6年度は、市の実施方針を作成し、モデル地区の選定及び当該地区の森林境界明確化を進めるための準備を行った。(令和6年度森林整備実績:29.4ha) 	森林經 營管 理制 度 によ る森 林整 備面 積	0ha	0ha	10ha	3	C 継続	B 改善実施	地域林政アドバイザー制度の活用等により、森林経営管理制度による森林整備実施に向け事業を推進する。
	3-② 工業・ 流通業	(1)ものづく りの担い手 の創出	<ul style="list-style-type: none"> 地域を担う人材として期待されている山形県立長井工業高等学校の生徒に対し、在学中からの各種取組を支援し、即戦力として活躍するための技能向上を支援した 地域産業のイノベーションを促すための新しいコトおこしやDXの推進、インキュベーション施設の活用に繋げるため、互助事業等を実施した。 	長井工業 高校生の 県内定着 (就職)率	49.1%	37.7%	50.0%	3	B 改善実施	B 改善実施	本市の将来の産業において、中心的役割を担う人材の育成のため学校への支援を行うとともに、人材確保やDX化、省エネ・脱炭素化に関する取組みを行う企業を支援していく。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標 3 産業の活 力あふれるまちづくり	3-② 工業・ 流通業	(2)新たな産業団地への企業誘致と地元企業との連携促進	・企業募集用の新パンフレットを作製した。 ・県主催の企業誘致イベントや都内でのPR活動に参加した。 ・長井市産業振興連絡協議会を開催した。 ・社会资本整備総合交付金を活用した防災調整池等整備工事では用地取得を完了した。	長井南産業団地製造品出荷額	0円(R5)	0円	6,070.5百万円	3	A 重点化	A 重点化	早期の立地企業獲得に向けて企業誘致のPR活動を重点的に行う。
	3-③ 商業・ サービス業	(1)まちのにぎわいと魅力の創出	・中心市街地の活性化によりまちの賑わいを創出し、当市全体の活性化を図った。 ・市内の空き店舗等を活用して創業するものに対して、補助金による支援を実施した。 ・中心市街地を拠点に公共空間や空き店舗の活用、イベント開催、官民連携による仕組みづくりを通じて、交流人口の拡大と持続的なまちの活性化を図った。	商業販売額	31,399百万円(R3)	—	32,000百万円	—	C 継続	B 改善実施	「第3期中心市街地活性化基本計画」の策定・事業実施を着実に推進していくとともに、「くるんど」への集客を活かしたまちなかへの人の誘導により、商業機能の維持や活性化へと繋げていく。
	3-④ 観光	(1)持続可能な観光地域づくり	・市内まち歩き団体による駅長おすすめ小さな旅、城館ウォーク等によるまちなか歩きを実施した。 ・観光ボランティアガイドによる花観光、まちなかガイドを行った。 ・おらんだの長井検定事業は第5回目の検定を実施した。 ・やまがたアルカディア観光局による各種ツアーを実施した。	長井市内観光客数	874,200人	1,423,900人	1,151,200人	1	C 継続	B 改善実施	やまがたアルカディア観光局による滞在型旅行商品造成やインバウンドの受入れ体制構築を行い、観光客や関係人口増加に向けた取組みを実施していく。
		(2)観光資源の活用と磨き上げ	・各種まつり事業(さくら、つつじ、黒獅子。あやめ、長井おどり、水まつり、雪灯り回廊まつり)は観光協会への委託業により実施した。 ・けん玉のふる里プロジェクト事業は実行委員会を中心にけん玉PR、けん玉ながいカップ、プロジェクト10周年事業けん玉芋煮会等実施した。 ・花観光推進事業は花いっぱい運動、ガーデニング講習会等を行った。 ・やまがたアルカディア観光局による各種ツアーの企画、販売を実施した。	①スパイク入館者数 ②花いっぱい運動参加団体数	①2,869人 ②38団体	①3,600人 ②38団体	①3,787人 ②44団体	2	C 継続	C 継続	市民参加型の花のまちづくりや、やまがたアルカディア観光局との商品造成による連携等による事業実施を継続し、観光客や関係人口の増加を促進する。
	(3)情報発信力の向上	・山形県長井市総合観光ガイドブックの更新を観光協会委託業務として実施した。最新の情報となるよう行った。 ・HPでの発信は市HP、やまがたアルカディア観光局HP、長井市観光協会HPのそれぞれから発信するとともに、互いのHPとリンクするよう実施した。 ・SNSでの発信は市LINE、Facebook、やまがたアルカディア観光局Instagram、長井市観光協会Instagramから発信を行った。 ・外部広報誌での発信はZERO23、イベントバンク、るるぶ等への最新情報を提供するよう行なった。 ・やまがたアルカディア観光局季刊誌の発行を観光局において、HP上でも閲覧可能なバックナンバーとして掲載を行った。 ・観光交流センターの管理・運営に関する業務、並びにネットワーク組織との協業やイベント事業の実施を通じて、同施設を拠点としたまちなかの賑わいの創出を図った。	①観光ポータルサイトアクセス数 ②観光交流センター入館者数	①122,244件 ②506,027人	①118,728件 ②489,622人	①202,400件 ②668,000人	①	3	B 改善実施	B 改善実施	SNSや市観光ポータルサイト、アルカディア観光局のサイトと連携し、最新の情報提供を継続しながらまちなかへの誘導を強化することで、まちなかの賑わいを創出していく。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標3 産業の活力あふれるまちづくり	3-⑤雇用	(1)安心して働き続けるための支援	<ul style="list-style-type: none"> 法律に基づく認定職業訓練校や関連業務を実施する長井高等職業訓練校に対する事業補助による支援を通して、技能実習生の育成と労働者の経済的地位の向上を図った。 未組合労働者の生活安定を目的に、東北労働金庫へ無利子で融資原資を貸し付け、市内の労働組合員や貸付制度を持たない企業従業員（長井市勤労者互助会会員等）に対する低利融資を実施した。 	ハローワーク長井管内就職率	43.5%	42.6%	50.0%	3	C 継続	B 改善実施	それぞれの課題解決に向けた市内企業への継続した支援や、企業と地元校との連携強化により事業実施していく。 また、長井教育会が企業と協力して行っている奨学金返還支援の周知や、地域未来留学などの事業による長井工業高校や山形工科短期大学校等の地元校との連携強化を行うことで企業における人材確保を図っていく。
基本目標4 住みやすく住み続けたくなるまちづくり	4-①都市・住まい	(1)快適で利便性の高い都市機能の整備	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少による都市機能の低下を防ぎ、持続可能なまちづくりを目指す立地適正化計画の改定を行いながら、あわせて今後の居住環境やウォーカブルなまちづくりのため第4期となる都市再生整備計画を策定した。 県道桐町成田線の街路事業完了に続き、長井駅海田線街路事業の詳細設計が完了し、今後用地測量・補償へ移行するが、まちづくり協議会では、街路事業にあわせてまちづくり計画を策定し、街路事業を契機としたまちづくりの機運醸成を図った。 	中心市街地における交通量(歩行者、自動車、二輪)	2,484人台	3,324人台	2,500人台	1	C 継続	C 継続	立地適正化計画や第4期都市再生整備計画等に基づき、まちなかの賑わいづくりにつながる利便性の高い都市機能の整備を進める。 また、国補助金等による財源の確保のため、国や県への要望活動を継続的に行う。
		(2)景観を活かしたウォーカブルなまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> フットパスや河川公園といった河川空間の整備・維持管理を市民と共に適切に行いながら、フットパスウォーク等で、かわまちづくりや最上川を中心とした文化、景観に触れる機会の創出を図った。 景観条例に基づき、景観審査部会による指導・助言を行うことで良好な景観形成を図った。 	フットパスウォーク参加者の満足度(アンケート集計)	4.24ポイント	4.27ポイント	4.30ポイント	2	C 継続	A 重点化	第4期都市再生整備計画に基づき、関係者との連携を強化し良好な景観を活かしたウォーカブルなまちづくりを重点的に推進する。
		(3)安心で快適な住環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> 住宅関連補助事業の実施により、持家住宅の建設及び土地購入の促進やリフォームによる住宅の質向上を促進することで、住環境の整備・改善を行うと共に、定住者の誘致や地元関連業界に需要を提供することで消費の拡大・景気浮揚を図った。 宅地開発事業の実施及び市営住宅・定住促進住宅の整備・管理運営を行うことで、低額所得者及び長井市内で定住を見据える子育て世帯等様々な市民へ対する住環境の提供を行った。 	1,000㎡以上の宅地開発事業による分譲数(累計)	54区画	55区画	100区画	2	C 継続	C 継続	国の補助金等による財源を確保し、各種施策を継続して推進するとともに、市補助事業については、社会状況を勘案しながら需要に応じた補助内容の検討も併せて行っていく。
	4-②道路・河川	(1)安全な道路・橋りょうの維持	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁修繕を5橋、舗装補修を4路線、側溝整備を5箇所、消雪施設点検を1箇所で実施した。 市が管理する道路及び水路の修繕や布設並びに市が管理する施設の除草や清掃を行った25団体に対し支援金を交付した。（協働のまちづくり支援事業） 	道路橋の修繕等による対策数(累計)	2件	5件	18件	2	C 継続	C 継続	国補助金等による財源を確保し、計画的に事業を実施する。
		(2)流域治水の観点に立った準用・普通河川の維持	<ul style="list-style-type: none"> 浚渫工事を8河川、河川改修を18箇所で実施した。 63団体による河川愛護活動を実施した。 	豪雨時の道路冠水箇所数	30か所	7か所	21か所	1	C 継続	C 継続	国補助金や有利な起債等の活用による財源を確保し、計画的に整備・維持管理を行う。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標4 住みやすく住み続けたくなるまちづくり	4-③上下水道	(1)安全安心な水道の安定供給	・長井市水道事業ビジョン等に基づき、平山境町線送水管や国道287号送配水管布設替えなど、主要管路の更新(耐震化)等を実施した。	有収率	82.4%	82.2%	85.4%	3	C 継続	A 重点化	安定的な水道水供給を支えるため、「水道ビジョン」の改訂を行うとともに、事業の効率化や経営基盤強化に向けた取組みとして、「近隣地域との水道事業広域化」についての検討を重点的に進めていく。
		(2)環境を守る排水処理の確保・促進	・持続可能な下水道事業の実現に向け「長井市下水道事業経営戦略」を策定した。 ・主要な下水道施設の長寿命化対策として「ストックマネジメント計画」を策定した。 ・公共下水道及び農業集落排水処理区域外における市設置型合併処理浄化槽整備推進事業を実施した。	生活排水施設普及率	80.4%	81.6%	84.6%	2	C 継続	C 継続	令和6年度に策定した「下水道事業経営戦略」を踏まえ、計画的な設備更新や下水道施設の広域化などに取り組む。
	4-④公共交通	(1)ニーズに応える市営バスの運行	・市営バスへ乗り慣れていない方へ丁寧な対応(電話対応、運転手への共有)を行った。 ・運転手不足への対応として、自動運転バスの実証運行を実施した。 ・小学生を対象に、夏休み期間使用できる特別乗車券を発行した。	人口一人あたりの市営バス延べ乗車回数	1.07回	1.26回	1.28回	2	A 重点化	B 改善実施	「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の推進にあたり、まちなか循環バスの導入や自動運転バスの導入検討など公共交通ネットワークの確保・充実を図り、地域公共交通の見直しを行う。
		(2)フラワー長井線の持続可能な運営	・鉄道事業再構築実施計画が認定されたことにより、社会資本整備総合交付金等を活用して鉄道施設等の更新を実施した。	沿線市町人口一人当たりフラワー長井線延べ乗車回数	5.2回	5.5回	6.7回	2	B 改善実施	A 重点化	県及び沿線市町と連携協力し山形鉄道を支援するとともに、運転士人材の確保等の課題解決についても重点的に支援・検討していく。
	4-⑤公共施設	(1)持続可能な公共施設の整備と適正管理	・次期「公共施設等整備計画」の策定及び個別施設計画策定の際の基礎データを整理することを目的として、令和6年4月時点で個別施設計画未策定となっている公共施設33施設に対して、劣化状況調査を実施した。 ・劣化状況調査の結果を踏まえ、各施設所管課に対して個別施設計画の策定を依頼し、現在全対象施設において個別施設計画策定済みとなっている。	インフラを除く市公共施設建物の単位面積当たりの運営管理維持費(年間)(削減目標)	17.1千円/m ² (R3)	13.5千円/m ²	16.5千円/m ²	1	C 継続	A 重点化	各公共施設にかかる運営維持管理費の増加が見込まれ市財政への影響が懸念されることから、効率的な運営及び老朽化への対応のため次期「公共施設等整備計画」の策定作業を重点的に行う。
	5-①交流・定住	(1)多様な交流機会の創出	・東京事務所がこれまで築いた関係性を活かして、特に羽田イノベーションシティにおいてイベント出展して市PRを実施、また当該施設への南北中の修学旅行受入等を支援した。 ・R6.10月の市制70周年記念式典に合わせ、国内外の姉妹都市等から訪問団を招待し青少年等と交流した。 ・長井マラソンにタンザニアマラソン選手団を招待した。市内外のランナーと交流しながら中心市街地のにぎわいを創出した。 ・SEA1名、CIR1名を配置し、主に市内において交流事業を実施した。またSNSを活用して観光情報等を英語で発信し、国内外にPRした。	ながいファン俱楽部会員数	2,274人	3,486人	3,000人	1	C 継続	B 改善実施	東京事務所を中心としたPR活動や姉妹都市・友好都市等との交流を継続し、事業内容の見直しを行いながら国内外都市との交流によりさらなる地域活性化を図る。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標5 ともに創る持続可能なまちづくり	5-① 交流・定住	(2)関係人口拡大に向けた持続的な関係づくり	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップを結ぶハ芳園と包括連携協定を結ぶよい仕事おこしフェア実行委員会(事務局:城南信用金庫)と連携して、市内事業者と首都圏事業者が製品を共同開発するなど事業を実施した。 旧長井小学校第一校舎活用事業においては、指定管理制度による運営で、民間事業者のノウハウを取り入れながら、市制施行70周年記念事業やにぎわい創出事業、「くるんと」との連携事業など他施策や他団体との連携により事業実施を行った。 ふるさと納税の寄附件数・寄附額の増加に向け、首都圏イベントへのブース出店やチラシ等の配布などPR活動を実施した。 ふるさと納税ポータルサイトの強化として、サイト数の増加のほか、返礼品提供事業者や中間事業者と協力し、新規返礼品の開発や既存返礼品の数量違いなどバリエーションを増やし寄附者が選択しやすい環境の整備に取り組んだ。 	ふるさと長井会会員数	1,252人	1,278人	1,500人	2	A 重点化	A 重点化	東京事務所を中心とした首都圏でのPR事業や旧長井小でのイベント等の事業実施により、関係人口のさらなる拡大へ重点的に取り組む。また、ふるさと納税では、魅力的な地場産品を活用した返礼品の開発やリピーターの獲得など効果的に事業を実施する。
		(3)移住・定住に向けたサポート体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「田舎暮らししごんざい」の充実及び首都圏での移住フェアへの出展等により、長井の魅力や住環境、移住・定住政策の広報、情報発信を行った。 「お試し長井暮らし」による移住体験、移住コンシェルジュによる相談サポート等、移住希望者のニーズに寄り添いながら、移住・定住希望者が長井の生活を知る機会や地域と交流する機会を創出した。 	移住相談窓口を利用して移住した件数(累計)	16件	36件	43件	2	C 継続	A 重点化	各種イベントとの連携などによるPRや移住相談サポート体制等の強化を行い、地域おこし協力隊をはじめとした移住・定住施策を重点的に実施していく。
	5-② 地域づくり	(1)持続可能な地域運営	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある地域づくり推進事業によるコミュニティセンターを中心とした地域づくり事業を実施した。 心のまちづくり基金事業によるまちづくり活動の支援を実施した。 大学等連携事業による県内外大学の市内フィールドワークの支援を行った。 	コミュニティセンター利用者数及び事業参加者数	81,526人	106,223人	100,000人	1	A 重点化	C 継続	地域の人材育成や各事業の縮充などにより、各コミュニティセンターを中心として持続可能な地域づくりの事業推進を継続して実施する。
		(2)男女共同参画社会の実現に向けた理解促進と環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 「長井市第三次男女共同参画基本計画」に基づき、長井市の男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる分野において男女共同参画の視点での取組みを推進した。 性別による固定的な役割分担意識の解消や、昔ながらの社会慣行の見直しを図るため、パネル展の実施、市報やホームページ、SNSを活用した情報発信等、効果的な意識啓発活動を実施した。 	審議会等における女性委員の割合	29.6%	30.5%	50.0%	2	B 改善実施	B 改善実施	若年層における男女共同参画の理解は進んでいるものの、全体としての理解は進んでいないことから、商工会議所等と連携して意識啓発を実施する。
		(3)長井ダム周辺の活用と環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ダム及び周辺資源の活用による地域の活性化事業を実施した。 水源地域資源の活用による活性化により交流人口の増加に繋がる事業を実施した。 	野川まなび館の来館者数	5,636人	5,283人	10,000人	3	C 継続	B 改善実施	長井ダム水源地域ビジョン推進会議を核とし、各関係団体との連携協力により「水辺空間のオープン化」に係る事業実施により長井ダム周辺のさらなる活性化を図る。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標 5 ともに創る持続可能なまちづくり	5-② 地域づくり	(4)空き家の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 空き家の利活用に関する政策の推進及びモデル事業の検討を図った。 バンクの充実による空家対策事業を推進した。 	空き家バンクを通した売買および賃貸の成立件数(累計)	2件	6件	20件	2	C 継続	B 改善実施	空き家対策は引き続き地域おこし協力隊の活動と事業内容の充実を図り実施する。空き店舗対策についても空き家対策と連携しながら整備・利活用を実施する。
	5-③ 広報・公聴	(1)効果的で効率的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 広報ながい、タブロイド版広報紙あやめレポのほか、公式LINE、Facebook、YouTubeなどSNSを活用し、市の情報を発信した。 	市ホームページ閲覧数	1,827,416ビュー	1,062,546ビュー	3,030,000ビュー	3	C 継続	B 改善実施	市の取組みが広く市内外へ伝わるよう、時代に合わせたSNS等の積極的な活用や広報誌・ホームページでの情報発信を実施する。
		(2)市民と行政の意見交換の機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市民や地元企業からの意見・要望を市長が直接お聞きし、市政に反映するため、各地区での市政座談会、各団体からの要請による市長講話等を行った。 	地区や団体との意見交換回数	32回	33回	35回	2	C 継続	C 継続	市政座談会や市長講話などにより市の取組みを伝え、意見交換する場を継続して創出する。
	5-④ デジタル	(1)行政のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 公開型GISの導入及び統合型GISの一部追加構築を実施し、市が保有する情報を住民・職員がより活用できる環境を構築した。 令和7年度に実施予定の基幹系システムの標準化・ガバメントクラウド移行に向けた作業を、置賜2市4町の共同利用団体とともに課題を整理・対応を検討しながら進めた。 	電子申請可能手続き数	35件	58件	100件	2	C 継続	C 継続	基幹系システムの標準化及びガバメントクラウド移行、府内のデジタル化を推進し、住民サービスの向上を図る。
		(2)スマートシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指して、デジタル技術を活用し都市機能や市民サービスの利便性を高める「スマートシティ長井実現事業」を実施した。 マイナンバーカードの機能を活用した3種類のシステムを継続的に運用し、人手不足に起因する課題の解決や施設の利便性向上につながる取り組みを進めた。 	デジタル地域通貨「ながいコイン」の決済金額におけるスマートフォンでの決済割合	39.2%	23.4%	70.0%	3	A 重点化	A 重点化	「スマートシティ長井2.0」に向けて新たな施策展開を検討し、デジタル技術やAIを活用してさらなる市民生活の向上を図る。
		(3)マイナンバーカード活用等による快適な窓口サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設への出張申請など、マイナンバーカード普及拡大のための取り組みを行った。 	コンビニ交付で発行した各種証明書の交付割合	14.5%	35.8%	30.0%	1	A 重点化	A 重点化	窓口における人員体制や開庁時間を検討し、窓口サービスの利便性向上を重点化する。

基本目標	分野名	主要施策名	令和6年度における主要施策の取り組み	成果指標				達成状況	今後の方向性(担当参事評価)	総合評価(調整会議評価)	今後の方針(評価理由)
				成果指標名	基準値(R4)	実績値(R6)	目標値(R10)				
基本目標 5 ともに創る 持続可能なまちづくり	5-⑤ 行財政	(1)効率的な行政運営	※総合政策課分 ・長井市第六次総合計画の前期基本計画の1年目。 ・第五次総合計画の総括や、第六次総合計画における行政評価の方針などの協議を実施した。 ・総合戦略に記載の事業について、国との調整を実施しながら必要に応じて交付金の申請を実施した。	第六次総合計画前期基本計画における成果指標達成率	0%	34.2%	100%	2	A 重点化	C 継続	第六次総合計画で掲げた取組みを着実に推進するとともに、国の「地方創生2.0」の基本構想や総合戦略の改訂等に対応し地方創生に資する取組みを継続する。
			※総務課分 ・本市の状況や国の動向を見極め、効果的・効率的な行政運営を目指して取り組んだ。						C 継続	C 継続	行財政改革推進委員会を継続して開催し、行財政改革推進プラン実施計画を推進する。 また、新庁舎の長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、効果的で効率的な維持管理に努める。
			※防災危機管理課分 ・東日本大震災避難者へ市報を発送した。(隣組未加入世帯向け) ・東日本大震災避難者宅への全戸訪問を行った。						C 継続	C 継続	引き続き避難者への定期的な情報提供や交流機会の創出を行う。
			※地域づくり推進課分 ・5年に1度実施される基幹統計調査である2025年農林業センサス事業において、2025年2月1日を調査期日とし、調査員113名、指導員5名により調査客体数約3,000件の調査を実施した。						C 継続	C 継続	農林業センサスで得られた数値を基に、農林業における効率的な施策展開を検討する。
			※農林課分 ・正確な測量に基づく地籍の整備を進めた。 (令和6年度各工程実施面積実績:EF工程0.30km ² , GH工程0.22km ² , 認証面積0.21km ²)						C 継続	C 継続	事業実施計画に基づき、引き続き地籍整備を進めていく。
		(2)周辺自治体との広域連携	・置賜広域行政事務組合の外部研修に長井市から8名参加。広域連携事業では、東京都港区で開催されたイベントへのブース出展などに参加した。	置賜定住自立圏共生ビジョンの成果指標達成率(本市分のみ)	55.6% (R3)	50.0%	100%	3	C 継続	B 改善実施	置賜広域行政事務組合との連携については、各市町と連携した取組みを継続する。 また、置賜定住自立圏第2次共生ビジョンの下、必要に応じて事業を見直しながら置賜3市5町の連携を進め、効果的、効率的な行政運営に取り組む。
		(3)職員の資質と意欲を高める人材育成	・多様化・複雑化する行政課題に的確に対応し、住民のニーズに沿った質の高い公共サービスを提供するため、職員の資質向上と能力開発を図ることを目的とした、派遣研修(基本研修・専門研修・特別研修)及び内部講師による独自研修等を開催した。	職員研修事業受講者延べ人數	252人	913人	500人	1	A 重点化	A 重点化	長井市職員研修計画に基づき、高度化・複雑化する行政課題に積極的に取り組む人材育成を重点的に行う。
		(4)効率的で効果的な財政運営	※財政課分 ・令和6年度中に庁舎にデマンド装置を設置し、使用電力量のピークを制限し、電気料金の抑制に努めた。	実質公債費比率	11.7%	14.3%	17.9%以下	1	A 重点化	A 重点化	中期財政見通しを踏まえ、健全で持続可能な財政運営が可能となるよう、有利な補助制度や交付税措置のある起債制度を活用し、基金積立による財源確保や計画的な繰上償還で後年度負担の軽減などの対策を重点的に行う。
			※税務課分 ・市税は自主財源の根幹をなすものであることから、的確な課税客体の把握と期限内納付の一層の推進を図ることが重要となる。行政運営に必要な財源確保のため、「地方税お支払いサイト」や「コンビニ」での納付など継続した納税者の利便性の確保に努めた。						A 重点化	C 継続	公平公正な課税を行うとともに納税者の利便性確保に努め、高い収納率を維持していく。